



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 (TEL) 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,965	△23.7	414	△65.7	438	△66.8	294	△66.2
2021年12月期	13,061	19.9	1,208	58.0	1,319	87.6	871	64.5

(注) 包括利益 2022年12月期 351百万円(△61.3%) 2021年12月期 908百万円(51.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	63.67	—	5.7	4.0	4.2
2021年12月期	225.03	224.36	20.9	13.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,333	5,332	47.1	1,150.21
2021年12月期	10,335	5,040	48.8	1,092.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,332百万円 2021年12月期 5,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,703	△341	2,022	1,589
2021年12月期	661	△187	121	1,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00	72	7.6	1.7
2022年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00	78	26.7	1.5
2023年12月期(予想)	—	6.00	—	11.00	17.00		16.8	

(注) 配当金の内訳 2021年12月期 期末 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭 (設立60周年記念配当)

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.4	100	△42.4	100	△52.1	65	△49.7	14.05
通期	13,000	30.4	700	68.7	710	61.9	470	59.5	101.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	4,943,780株	2021年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2022年12月期	307,656株	2021年12月期	329,756株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,627,405株	2021年12月期	3,874,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,479	△24.5	419	△64.4	497	△62.2	346	△60.8
2021年12月期	12,556	21.5	1,178	65.5	1,315	96.0	882	72.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	74.78		-					
2021年12月期	227.86		227.19					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,769	4,988	46.3	1,075.93
2021年12月期	9,717	4,701	48.4	1,018.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,988百万円 2021年12月期 4,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和が継続し回復の兆しが見られたものの、長期化している世界的な半導体等の部品不足、ウクライナ情勢、また円安の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

放送・通信業界におきましては「2030ケーブルビジョン」（日本ケーブルテレビ連盟策定）のもと、業界内外のパートナーシップによる連携サービスの実現を目指す取り組みとして、学習・教養コンテンツや双方向ライブ講座を配信できる「テレビでまなびイベント」の提供がKDDI株式会社とケーブルテレビ各社の連携により開始されました。当社におきましても、株式会社ZTVを中心とした13の団体・事業者からなるコンソーシアムにて実施される「ローカル5Gを活用したAI画像認識によるブリ養殖の効率化に向けた実証実験」へ参画しております。

また、各都道府県のケーブルテレビ事業者が加盟する協議会は、NHK各放送局と災害発生時に多くの人の命や暮らしを守るため、協力して情報を伝えるための協定を順次結んでおり、放送と通信両方のサービスを提供する社会基盤として、一人ひとりの安心安全な生活に貢献する重要な役割を担っております。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」においては、2022年9月末時点のFTTH(光回線サービス)契約数は約3,733万件(半年で約67万件の増加)となりました。半年で100万件以上の増加となった前年度上期に比べると、コロナ禍の行動制限も緩和されてきていることもあり成長率は減少しておりますが、継続して成長しております。

当社は、これらを背景としたネットワークの高速化・安定化に対する継続したニーズに対応すべく受注活動を展開してまいりました。2023年12月期着工の大型工事案件を受注したものの、今期着工の大型工事案件受注に至らなかったことや、一部機器の長納期化に伴う工事の遅れ、また一部顧客の機器購買計画変更の影響などにより、前年同期比減収となりました。また、利益面では減収に加え、円安の進行と部品供給不足の影響による売上原価上昇が響き、減益となりました。

以上により、連結売上高は9,965百万円(前期比23.7%減)、営業利益は414百万円(同65.7%減)、経常利益は438百万円(同66.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円(同66.2%減)となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置しお客様、お取引先様、当社従業員・役員とご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、放送・通信事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ネットワーク構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の売上は、次のとおりであります。

(トータル・インテグレーション部門)

大型工事案件をコロナ禍によるリスク管理のため前期に前倒しで進捗したことから、今年度は中規模工事案件(高速大容量化に伴うインターネット接続サービス用センター設備強化等)の受注拡大を狙いましたが、一部機器の長納期化に伴う遅れもあり、当部門の連結売上高は4,323百万円(前期比30.5%減)となりました。

(機器インテグレーション部門)

新規顧客案件受注も含め、通信系機器全般の受注及び販売は想定通りの動きを見せましたが、一部顧客の機器購買計画変更の影響などにより、当部門の連結売上高は5,642百万円(同17.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産額	1,999	2,724	3,311	5,040	5,332
総資産額	8,587	8,624	9,385	10,335	11,333
負債合計	6,587	5,899	6,074	5,295	6,000
1株当たり純資産額(円)	550.50	745.58	899.12	1,092.38	1,150.21
営業活動による キャッシュ・フロー	△40	969	1,073	661	△1,703
投資活動による キャッシュ・フロー	△236	△176	△374	△187	△341
財務活動による キャッシュ・フロー	387	△647	△727	121	2,022
現金及び現金同等物 の期末残高	894	1,037	996	1,600	1,589

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ997百万円増加し、11,333百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に商品及び製品の増加1,120百万円、仕掛品の増加102百万円及び完成工事未収入金の減少458百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ931百万円の増加となりました。

固定資産は、主に建設仮勘定の増加66百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に短期借入金の増加2,000百万円、支払手形及び買掛金の減少431百万円及び未払法人税等の減少333百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ705百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の増加218百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ292百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,589百万円と、前連結会計年度末と比べ11百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,703百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,218百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は341百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,022百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,000百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率(%)	23.3	31.6	35.3	48.8	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	61.7	30.5	46.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.3	1.5	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	70.0	117.4	98.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2018年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されることが正式に決定したことにより、ウィズコロナへの取り組みが更に進み景気の回復が期待される一方で、長期化するウクライナ情勢や円安の進行、半導体等各種部品の供給停滞等によるエネルギー・原材料価格の高止まりにより、経営環境は引き続き先行き不透明な状況が続くと思われまます。

一方で、コロナ禍により人々の社会生活や経済活動に大きな変化が生じ、ICTの利活用(テレワークやオンライン授業、遠隔診療など)に対応できる次世代通信インフラの普及など、デジタルトランスフォーメーション(DX)は加速しております。そのため、通信サービス業界においても高速かつ大容量のインターネット接続サービスへのニーズは継続しており、次世代に向けての新技術やサービスに向けた設備増強に対しても引き続き投資されるものと考えられます。

そのような状況の中、当社はネットワーク設備の高度化需要に応えるため、生産設備の増強や技術開発、デジタル投資などを積極的に推し進めており、2023年末には新たな技術開発拠点「SYNC Labo」が完成予定です。これにより今後ますます変化する外部環境に対応し、事業規模の拡大を目指してまいります。

トータル・インテグレーション部門におきましては、既に大型工事案件を受注しておりますが、引き続き条件不利地域における情報通信基盤等の環境整備のための伝送路系工事や、通信ネットワークの高機能化・高速化・高い安定性確保のためのセンター設備強化等の工事受注に注力するとともに、保守サポート体制を確立し、安定的な売上確保に取り組みます。

機器インテグレーション部門におきましては、引き続きキャリア向け通信端末販売と販路の拡大に取り組んでまいります。

また、これまではサプライチェーンの混乱に対応するため在庫を手厚く確保しておりましたが、やや落ち着きを見せたこともあり、今後は在庫販売の強化による棚卸資産の削減と短期借入金の返済を進め、キャッシュ・フローの改善に取り組みます。

以上を踏まえ、当社グループの2023年12月期連結業績予想は次のとおりといたします。

[連結業績]

売上高	13,000百万円(前期比30.4%増)
営業利益	700百万円(前期比68.7%増)
経常利益	710百万円(前期比61.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	470百万円(前期比59.5%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様へ引き続きご支援いただけるよう、上場企業各社における配当性向水準(約30%)を踏まえ、足もとの財務状況を総合的に勘案したうえで適切な利益還元を実施したく、2022年11月10日に公表いたしました配当予想通り1株当たり11円とさせていただきます。なお、これに中間配当金6円を加えますと年間配当金は1株当たり17円となります。

次期の配当金につきましても、中間配当金を1株当たり6円、期末配当金として普通配当1株当たり11円(年間配当金は1株当たり17円)とさせていただきます。

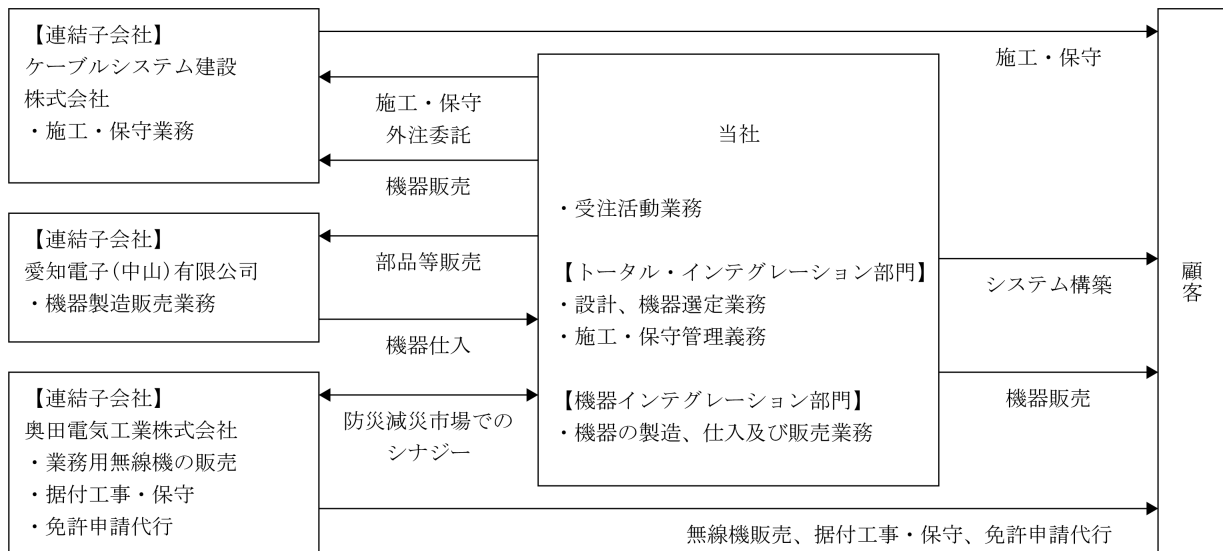
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビをはじめとする放送・通信事業者のソリューションプロバイダとして、各事業者の要望に応じた最適なシステムの提案と構築を目的としたシステムインテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、放送・通信事業者に対して、施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。

事業の主要な販売先は、全国のケーブルテレビ事業者や通信キャリア、ISPとなりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築やケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司(注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工役員の兼任あり
奥田電気工業株式会社	名古屋市	20	業務用無線機の販売、施工、保守、免許申請代行	100.0	無線市場への販路拡大のための営業活動、事務所賃貸役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持つ」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点であると考えております。

放送と通信という2つの事業を軸に、メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつお客様に寄り添い、様々なノウハウによってトータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を重ねてまいりました。

絶えず変化するユーザーニーズを的確に捉え、これまで培ってきたインテグレーション能力を最大限に活かし、システムや機器の開発を進め、タイムリーにソリューションを提供することで、社会に貢献してまいります。

また、未来の地球環境を考えた世界的取り組みである「SDGs」に関しましても、具体的な方針や目標を決定し、経営に取り入れるとともに、引き続き経営の合理化・効率化にも取り組み、安定かつ継続的に利益を生み出す企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く事業環境の変化や各種施策の進捗状況等を総合的に勘案した結果、2022年2月14日に公表いたしました目標とする経営指標を修正し、2023年12月期までの売上高、営業利益及び経常利益は以下の計画といたしました。

<2022年2月14日公表 目標とする経営指標>

(連結・単位：百万円)

	2021年12月期 計画	2022年12月期 計画	2023年12月期 計画
売上高	11,400	11,600	13,500
営業利益	610	680	1,000
経常利益	620	690	1,000

<2023年2月14日修正 目標とする経営指標>

(連結・単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 計画(修正)
売上高	13,061	9,965	13,000
営業利益	1,208	414	700
経常利益	1,319	438	710

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「つなぐネットワーク、つくるミライ」というパーパスに基づき、情報ネットワークを通して人々のくらしと地球環境がシンクロナイズし、笑顔あふれる未来づくりに向けた企業活動を行います。

スマートフォン等個人端末の普及に加え、SNSやサブスクリプション型動画配信サービス利用者の増加、eスポーツやメタバース等デジタルコンテンツの発展により、インターネットトラフィックは急速に増加しております。また、毎年のように発生する自然災害を踏まえた防災の取り組みとして、地域情報や緊急速報のタイムリーな連絡や、そのための伝送路の冗長化(多ルート化)など、ケーブルテレビ事業者を含めた通信事業者は、持続可能な地域社会づくりを支える企業として重要な役割を担っております。

そのような状況に対応するため次世代の通信インフラ普及が進められており、通信事業者におけるネットワークの高機能化・高速化・高い安定性確保のための設備投資需要は今後も続いていくものと思われま。

一方で、長期化している世界的な半導体等の部品不足、ウクライナ情勢、また円安の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰等によるコスト増加等の懸念がある中でもユーザーの低コスト化ニーズは強く、事業を取り巻く環境はより厳しくなるものと想定されるため、以下の取り組みを行ってまいります。

技術開発関連では、今後以下アイテムの新規リリース（既存製品の機能強化含む）を予定しております。

- ・10ギガ光インターネットに対応した高密度・高収容な新型センター装置
- ・コンパクトで設置場所を選ばないブリッジタイプの新型10ギガ光端末
- ・無線LANと電話機能を搭載した10ギガ光ホームゲートウェイ（既存製品の機能強化）
- ・機器・端末・加入者情報を一元的に管理することができ、多くのお客様に活用いただいている統合管理システム（自社パッケージソフトウェア）（既存製品の機能強化）
- ・データセンター間を接続するバックボーン回線として、テラビット級の伝送装置の提供
- ・SNSと連携し、人々のつながりと安心安全をお届けする防災告知放送システム 等

引き続き、低消費電力で再利用可能な材料を使用した環境にやさしい通信ネットワーク機器開発を推進します。

営業関連では、情報通信関連企業への営業強化、保守サービスの充実を図るとともに、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓や新規取引先からの受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。また、ケーブルテレビ業界との強い関係性を活かしたコンサルティングなど、地域・顧客に合わせた設備投資の提案により、新たな需要を創出してまいります。

また、顧客の低コスト化ニーズに対応するため、引き続き部品購買方法の見直しによるコスト削減や在庫の低減、工事原価の一元管理等、経費削減に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600	1,589
受取手形及び売掛金	996	1,062
完成工事未収入金	1,981	1,522
商品及び製品	1,747	2,867
仕掛品	49	151
未成工事支出金	39	19
原材料及び貯蔵品	605	638
その他	92	193
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,112	8,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145	1,167
減価償却累計額	△941	△963
建物及び構築物 (純額)	203	204
機械装置及び運搬具	289	303
減価償却累計額	△196	△216
機械装置及び運搬具 (純額)	92	86
土地	1,644	1,644
その他	1,957	2,136
減価償却累計額	△1,707	△1,825
その他 (純額)	249	310
有形固定資産合計	2,190	2,246
無形固定資産	68	70
投資その他の資産		
投資有価証券	509	599
繰延税金資産	338	253
その他	121	124
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	964	972
固定資産合計	3,223	3,289
資産合計	10,335	11,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913	1,482
工事未払金	288	318
短期借入金	300	2,300
1年内返済予定の長期借入金	271	277
未払法人税等	333	0
未成工事受入金	118	78
賞与引当金	205	93
役員賞与引当金	29	10
工事損失引当金	0	0
その他	752	368
流動負債合計	4,212	4,930
固定負債		
長期借入金	314	409
長期未払金	99	-
退職給付に係る負債	668	660
固定負債合計	1,082	1,070
負債合計	5,295	6,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	850	860
利益剰余金	3,347	3,566
自己株式	△92	△86
株主資本合計	4,941	5,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	2
為替換算調整勘定	113	130
退職給付に係る調整累計額	△7	23
その他の包括利益累計額合計	99	155
純資産合計	5,040	5,332
負債純資産合計	10,335	11,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,061	9,965
売上原価	10,083	7,891
売上総利益	2,978	2,073
販売費及び一般管理費	1,769	1,659
営業利益	1,208	414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
為替差益	98	1
受取賃貸料	3	3
紹介手数料	0	0
助成金収入	1	1
その他	8	11
営業外収益合計	127	34
営業外費用		
支払利息	6	8
社債発行費等	5	-
株式交付費	2	-
賃貸費用	-	1
その他	1	0
営業外費用合計	17	10
経常利益	1,319	438
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	1,320	438
法人税、住民税及び事業税	430	73
法人税等調整額	17	70
法人税等合計	448	143
当期純利益	871	294
親会社株主に帰属する当期純利益	871	294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	871	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	9
為替換算調整勘定	45	16
退職給付に係る調整額	△1	30
その他の包括利益合計	36	56
包括利益	908	351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	416	2,519	△98	3,248
当期変動額					
新株の発行	424	424			849
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する 当期純利益			871		871
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		5	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	424	434	827	5	1,692
当期末残高	835	850	3,347	△92	4,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	68	△6	62	3,311
当期変動額					
新株の発行					849
剰余金の配当					△44
親会社株主に帰属する 当期純利益					871
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	45	△1	36	36
当期変動額合計	△7	45	△1	36	1,728
当期末残高	△7	113	△7	99	5,040

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	850	3,347	△92	4,941
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	835	850	3,350	△92	4,943
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する 当期純利益			294		294
自己株式の取得					-
自己株式の処分		10		6	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	216	6	232
当期末残高	835	860	3,566	△86	5,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7	113	△7	99	5,040
会計方針の変更による 累積的影響額					2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7	113	△7	99	5,043
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する 当期純利益					294
自己株式の取得					-
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	16	30	56	56
当期変動額合計	9	16	30	56	289
当期末残高	2	130	23	155	5,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320	438
減価償却費	184	189
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	35
受取利息及び受取配当金	△16	△16
助成金収入	△1	△1
支払利息	6	8
為替差損益 (△は益)	△8	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220	△1,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314	△413
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△35	△39
その他	△31	△428
小計	909	△1,185
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△6	△8
助成金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△259	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	661	△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△219
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△39
投資有価証券の取得による支出	△78	△80
投資有価証券の売却による収入	80	-
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	2,000
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△333	△298
配当金の支払額	△44	△78
新株予約権の行使による株式の発行による収入	843	-
新株予約権の発行による収入	5	-
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	△11
現金及び現金同等物の期首残高	996	1,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,600	1,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	6,219	6,842	13,061

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,323	5,642	9,965

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,092.38円	1,150.21円
1株当たり当期純利益金額	225.03円	63.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	224.36円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	871	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	871	294
期中平均株式数(千株)	3,874	4,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	11	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。